

水と緑の森づくり税事業 第3期5箇年計画書

～水と緑の豊かなあきたの森林を
未来へ引き継ぐために～

平成30～34年度



秋 田 県





1. 森林の公益的機能

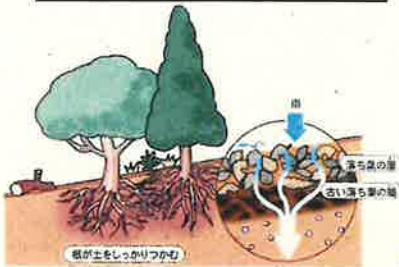
世界自然遺産の白神山地をはじめ、森吉山や鳥海山など、雄大で美しい自然を擁する秋田県。あきたの自然の風景に欠かすことのできない存在である「森林」は、県土面積の約7割を占めています。

森林は、地球温暖化の防止、水源のかん養、土砂災害の防止など、私たちの暮らしに欠かすことのできない大切な働きを持っています。この働きを「森林の公益的機能」といいます。

【森林の公益的機能】

【山地災害防止機能】

木の根や落ち葉などが山崩れなどの災害を防止します



【生物多様性保全機能】

さまざまな動植物のすみかになります



【水源かん養機能】

雨水を蓄え、洪水や濁水を防ぎ、豊かな水を育みます



【保健休養機能】

人の心を和ませ、安らぎを与えます



【地球環境保全機能】

大気中の二酸化炭素を吸収・貯蔵します





2. あきたの森の現状

本県の私有林のスギ人工林は約23万8千haで全国一の面積を有しています。

しかし、標高の高い場所など生育の思わしくないスギ林も多くあり、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用しながら、奥山で針広混交林化等の環境林整備を実施し、森林環境の保全を図ってきました。

また、私たちの暮らしに身近な里山周辺のスギ林等にも、生育が思わしくなく、森林の持つ公益的機能が十分に発揮されていない森林があります。

さらに、近年、本県でもナラ枯れ被害の拡大による影響が懸念されています。ここ数年、里山の手入れがされていないなどの要因により、住宅地周辺までクマの出没が増加しており、対策が求められています。

スギ人工林の約3割が適切な手入れが必要です

林業の採算性の悪さなどから、手入れの遅れたスギ林が多く見受けられます。



手入れ不足等により荒れた森林

松くい虫被害を受けた枯れマツが依然として残されています

主要な道路沿いの枯れたマツは景観を低下させます。



松くい虫被害を受けて枯れたマツ

ナラ枯れ被害が急激に拡大しています

平成18年に初めて被害が確認されて以来、急激に被害が拡大しています。



ナラ枯れ被害を受けた広葉樹林

森林の公益的機能の評価額

本県の森林の公益的機能の評価額は、年間約2兆7千億円となり、県民1人当たり毎年約269万円の恩恵を受けていることになります。

機能	秋田県	全国
水源かん養機能	1兆4,873億円(5%)	29兆8,454億円
山地災害防止機能	1兆1,153億円(3%)	36兆6,986億円
地球環境保全機能	440億円(3%)	1兆4,652億円
保健休養機能	219億円(1%)	2兆2,546億円

()は全国に対する秋田県の比率

※出典：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(H13)



3. 秋田県水と緑の森づくり税の創設

県では、豊かな水と緑を県民との協働で保全・創造し、次の世代に引き継いでいくことを目的に、平成15年4月に「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例（愛称：水と緑の条例）」を施行しました。

この実現のためには、これまでの森林所有者や林業関係者による森づくりに加え、森林環境や公益性を重視した森づくりを推進する必要があります。

このため、ふるさと秋田の森林は、その恩恵を受けている県民全体で支えるという視点に立ち、平成20年度に「秋田県水と緑の森づくり税」を創設し、「森林環境や公益性を重視した森づくり」や「県民参加の森づくり」を実施しています。





4. 森づくり税の概要と税収見込み

(1) 森づくり税の概要

- ◇課税対象者：個人：(その年の1月1日現在で) 県内に住所がある方、県内に家屋敷等を持っている方
法人：県内に事務所、事業所などがある法人等

- ◇税率：個人：年額800円
法人：1,600円～64,000円(法人県民税均等割額の8%相当額)

- ◇課税方法：県民税(均等割)に上乗せして徴収します。

- ◇管理方法：目的とする施策を行う財源とするため、他の税金と区別して「秋田県水と緑の森づくり基金」に積み立てて管理します。

- ◇調査・審議：毎年の事業計画や取組状況など、基金の使いみちについて、民間委員で構成する「秋田県水と緑の森づくり基金運営委員会」で調査・審議します。

(2) 税収見込み(H30～H34)について

(単位：百万円)

区分	個人	法人	計
平成30年度	373	88	461
平成31年度	368	88	456
平成32年度	363	88	451
平成33年度	358	88	446
平成34年度	354	88	442
計	1,816	440	2,256

平年度ベース；451.2百万円



5. 森づくり税事業の第3期5箇年計画

(平成30～34年度)

「秋田県水と緑の森づくり税」は、「森林環境や公益性を重視した森づくり」(ハード事業)と「県民参加の森づくり」(ソフト事業)に活用します。

森林環境や公益性を重視した森づくり

秋田県水と緑の森づくり事業(ハード事業)

森林整備目標：4,500ha

事業費：1,800百万円

豊かな森づくり(事業費：400百万円)

- 豊かな里山林整備事業(事業費：400百万円)
 - ・針広混交林化
 - ・広葉樹林再生
 - ・緩衝帯等整備

美しい森づくり(事業費：800百万円)

- マツ林・ナラ林等景観向上事業(事業費：800百万円)

ふれあいの森づくり(事業費：600百万円)

- 森や木とのふれあい空間整備事業(事業費：600百万円)
 - ・ふれあいの森整備
 - ・木育空間整備

県民参加の森づくり

秋田県水と緑の森づくり推進事業(ソフト事業)

参加人数目標：106,000人

事業費：456百万円

みんなでつくる森(事業費：456百万円)

- 県民参加の森づくり事業(事業費：126百万円)
 - ・森林ボランティア活動支援
 - ・森づくり県民提案
 - ・市町村等の森づくり活動支援
- 森林環境教育推進事業(事業費：180百万円)
 - ・森林環境学習活動支援
 - ・森林環境教育指導者養成
 - ・森づくりの人材育成
- 普及啓発事業(事業費：150百万円)

1 秋田県水と緑の森づくり事業（ハード事業）

①豊かな里山林整備事業（目標事業量：750ha）

○針広混交林化（目標事業量：500ha）

概要：生育の思わしくないスギ人工林等を公益的機能の高い広葉樹との混交林へ誘導します。
事業主体：市町村、財産区、森林組合、林業事業体、県等
対象森林：県内民有林（公有林・私有林）のうち生育の思わしくないスギ人工林等
実施条件：20年間皆伐と転用を制限する協定を締結します。
事業内容：現況調査、誘導伐（本数率で40%程度の伐採）、作業道整備等



生育の悪いスギ人工林



混交林へ誘導



将来の姿（イメージ）

○広葉樹林再生（目標事業量：100ha）

概要：過去に損なわれた森林環境を取り戻し、野生動植物などが生息・生育できる生態系の健全性に配慮した広葉樹林の再生を図ります。
事業主体：市町村、県
対象地：・県内民有林で、天然更新による森林形成が困難な箇所
・放牧跡地等で、将来再利用しない箇所
事業内容：検討委員会開催、現況調査（区域測量、土壌調査等）、植栽、下刈等



自然再生が困難な放牧跡地



広葉樹の植栽



広葉樹林の再生

○緩衝帯等整備（目標事業量：150ha）

概要：クマ等の野生動物が出没し、人的な被害などのおそれのある森林において、緩衝帯等を整備し、野生動物の出没の抑制を図ります。また、主要道路や通学路沿い等の藪化・過密化している森林を整備し、森林環境の保全や景観の向上を図ります。
事業主体：市町村、財産区、森林組合、林業事業体、県等
対象森林：県内民有林で、クマ等の野生動物の出没が確認された森林や、主要道路沿いや通学路沿い等の藪化・過密化している森林
事業内容：現況調査、下刈、除伐、整理伐、枝打ち等



整備イメージ

② マツ林・ナラ林等景観向上事業（目標事業量：60,000m³(3,750ha)）

概要：松くい虫及びカシノナガキクイムシ被害等により枯れたマツやナラ林等で、景観維持や安全面に支障がある枯損木の伐採と健全化に向けた植栽を行います。

事業主体：市町村、県

対象森林：県内民有林で、景観維持や安全面に支障があるマツ林やナラ林等を優先的に伐採します。

事業内容：枯れマツ及び枯れたナラ等の伐採・植栽、破碎処理等



③ 森や木とのふれあい空間整備事業（目標箇所数：45箇所）

○ふれあいの森整備（目標箇所数：35箇所）

概要：身近な森林等のうち、「森林浴リフレッシュ・健康づくりの森」、「湧水・名水の森」、「森林ボランティアの森」、「学びの森」の4つの視点で、県民が森林とふれあえる「森や水とのふれあい拠点」を整備します。

実施主体：市町村、財産区、小中学校、自治会、県等

対象森林：・森林公園又は利用区域のうち森林が1/5以上を占める箇所であること。

・営利を目的とせず、整備後に適切な管理を行う管理者がいること。

・権利者が国以外であること。

実施条件：施設の活用及び管理等に関する協定を締結すること。

事業内容：全体計画調査、森林整備、路網整備、標識類整備、休憩施設整備等



○木育空間整備（目標箇所数：10箇所）

概要：木の良さや森林の大切さ等について理解を深めるため、公共施設等において、親子で直接木を見て、ふれあえることのできる「木育体験空間」を整備し、木育の促進を図ります。

実施主体：市町村、県

対象施設：市町村等の公共施設や不特定多数の利用が見込める施設。

実施条件：・営利を目的とせず、整備後に適切な管理を行う管理者がいること。

・権利者が国以外であること。

事業内容：設計、木育関連資材整備、木育空間整備等



整備イメージ

2 秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト事業）

① 県民参加の森づくり事業

○ 森林ボランティア活動支援（目標件数：100件）

概要：森づくり活動等を行っている森林ボランティア団体の活動を支援します。

事業主体：森林ボランティア団体

※県の森林ボランティア団体一覧表に掲載されていること。

事業内容：森づくり活動、森づくりの普及啓発活動など。

補助額：1件あたり85万円を上限とする。

実施条件：予定参加者数が30人以上であることなど。



落ち葉かき活動

○ 森づくり県民提案（目標件数：150件）

概要：県民の自由な発想による、新しい森づくり活動を支援します。

応募対象者：法人格を有する団体、PTA、自治会等の地域住民団体等

事業内容：森林の保全・体験活動や森づくりの普及啓発活動など。

※柔軟な発想や企画を募集。

補助額：1件あたり40万円を上限とする。

（クマ対策は100万円を上限）

実施条件：・県内で実施されること。

・営利を目的としないことなど。



植樹活動

○ 市町村等の森づくり活動支援（目標件数：50件）

概要：地域で行われる植樹・育樹などの森づくり活動や、森づくりに関する研修会などの普及啓発活動を支援します。

事業主体：市町村、森林組合等

事業内容：植樹・育樹などの森づくり活動、シンポジウム、セミナー、講演会、現地研修会等の開催など。

補助額：1件あたり100万円を上限とする。

実施条件：・森づくり税の趣旨に適合すると認められる活動であること。

・参加予定人数が50人以上であること。



植樹祭の開催

② 森林環境教育推進事業

○ 森林環境学習活動支援（目標件数：250件）

概要：次代を担う児童・生徒等を対象とした森林環境教育活動を支援します。

事業主体：市町村、小中学校、幼稚園、保育所、教育関係団体等

事業内容：森林環境学習活動及び森林・林業作業体験活動、木育活動

補助額：1件あたり50万円を上限とする。

実施条件：・1件あたり20人以上の参加であること。

・1学年以上が取り組んでいること。



自然体験学習

○ 森林環境教育指導者養成（目標人数：200人）

概要：小・中学校教員や森林ボランティア会員、保育士等を対象とした、森林環境教育を実践できる指導者を養成します。

実施主体：県



室内研修

○ 森づくりの人材育成（目標人数：90人）

概要：林業大学校で森林整備を担う若い人材を育成します。

事業主体：県



実技講習

③普及啓発事業

○普及啓発活動

概要：県民の森林・林業に対する理解を深めるため、「水と緑の森林祭」の開催、「水と緑の森づくり税ホームページ」の運営など、普及啓発活動を実施します。

実施主体：県



森林祭の開催

○あきた森づくり活動サポートセンターの運営

概要：県民による森林ボランティア活動を推進するため、県民のボランティア活動の取組をサポートするワンストップ窓口「あきた森づくり活動サポートセンター」を運営します。

内容：事業に関する情報の提供、森林ボランティアの育成研修・報告会、森づくり活動の指導者派遣など。

実施主体：県



活動報告会

○秋田県水と緑の森づくり基金運営委員会

概要：森づくり税の使途等に県民の意見を反映させるため、民間委員で構成する「秋田県水と緑の森づくり基金運営委員会」を設置し、森づくり税の使途などについて調査・審議を行います。

実施主体：県



基金運営委員会の開催

○森林環境に関する試験研究

概要：森林環境の調査や事業を効果的に実施するための調査・検証等を実施します。

実施主体：県



モニタリング調査



◎水と緑の森づくり税事業進捗状況

参考資料 2

◆水と緑の森づくり事業(ハード事業)

事業名	5カ年の目標事業量	これまでの実績					4カ年計	進捗率	計画		5カ年計	達成率 (見込み)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和4年度	5カ年計		
豊かな里山林整備事業	針広混交林化	117.65 ha	69.51 ha	54.84 ha	75.25 ha	317.25 ha	63.5%	40.73 ha	357.98 ha	71.6%		
	広葉樹林再生	22.65 ha	14.18 ha	15.26 ha	13.11 ha	65.20 ha	65.2%	10.96 ha	76.16 ha	76.2%		
	緩衝帯等整備	58.69 ha	113.37 ha	153.98 ha	171.36 ha	497.40 ha	331.6%	172.41 ha	669.81 ha	446.5%		
	計	198.99 ha	197.06 ha	224.08 ha	259.72 ha	879.85 ha	117.3%	224.10 ha	1,103.95 ha	147.2%		
マツ林・ナラ林等景観向上事業	マツ林・ナラ林の整備	13,819.61 m ³	9,672.36 m ³	10,172.92 m ³	9,971.80 m ³	43,636.69 m ³	72.7%	5,306.82 m ³	48,943.51 m ³	81.6%		
		3,750 ha	659.69 ha	632.99 ha	569.80 ha	2,558.51 ha	68.2%	442.47 ha	3,000.98 ha	80.0%		
	(マツ)	30,000 m ³	5,271.74 m ³	5,351.98 m ³	5,933.57 m ³	22,814.23 m ³	76.0%	2,547.47 m ³	25,361.70 m ³	84.5%		
	(ナラ)	30,000 m ³	4,400.62 m ³	4,820.94 m ³	4,038.23 m ³	20,822.46 m ³	69.4%	2,759.35 m ³	23,581.81 m ³	78.6%		
森や木とのふれあい空間整備事業	森林公園等の整備 ※()は完成箇所	35 箇所	15 箇所	15 箇所	11 箇所	24 箇所	68.6%	8 箇所	32 箇所	91.4%		
		(5)	(5)	(8)	(6)	(7)			(31)			
	木育施設の整備 ※()は完成箇所	10 箇所	6 箇所	3 箇所	2 箇所	13 箇所	130.0%	2 箇所	15 箇所	150.0%		
		(5)	(5)	(5)	(5)							

※針広混交林化事業量にあっては、誘導伐、育成伐の合計面積を実績として計上している。

※広葉樹林化事業量にあっては、実際の植栽及び下刈り面積を実績として計上している。

※マツ林・ナラ林景観向上事業量にあっては、マツ枯損木材積及びナラ枯損木材積の合計を実績として計上している。

※森や木とのふれあい空間整備事業量にあっては、完成済箇所数を()内に実績として計上している。

◆水と緑の森づくり推進事業(ソフト事業)

事業名	5カ年の目標事業量		これまでの実績				4カ年計	進捗率	計画		5カ年計	達成率 (見込み)
	件数	人数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度		
県民参加の森づくり事業												
森林ボランティア活動支援	100	件	23	26	24	24	97	97.0%	28	件	125	125.0%
森づくり県民提案	150	件	20	22	23	22	87	58.0%	25	件 (22)	112	74.7%
市町村等の森づくり活動支援	50	件	17	16	7	9	49	98.0%	15	件	64	128.0%
森林環境教育推進事業												
森林環境学習活動支援事業	250	件	54	46	44	49	193	77.2%	55	件	248	99.2%
森林環境教育指導者養成事業	200	人	28	100	80	48	256	128.0%	50	人	306	153.0%
森づくりの人材育成	90	人	15	15	16	16	62	68.9%	18	人	80	88.9%
普及啓発事業												
普及啓発事業	10,000	人	2,952	3,261	717	2,008	8,938	89.4%	2,000	人	10,938	109.4%
森づくり税事業への参加人数												
参加者数	106,000	人	22,324	23,362	12,758	21,835	80,279	75.7%	21,300	人	101,579	95.8%

※森づくりの人材育成にあつては、林業大学校における研修修了人数。
 ※普及啓発事業にあつては、催事における参加人数を事業量として定めている。

1 県民等のアンケートを踏まえたポイント

アンケート結果

計画策定に向けたポイント

1) 県民・企業アンケート(県民472人、企業438社) (資料3-1)

○重要だと思う森林の働き(1-1)

- 1位 山崩れや洪水等災害を防止する働き
- 2位 二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に貢献する働き
- 3位 雨水を蓄え、豊かな水を育む働き

○森林の現状について(1-2)

- 手入れが行き届いている 17%
- 手入れが行き届いていない 33%
- わからない 47%

造林未済地やナラ枯れ

造林未済地への対応

○現在の森づくり税を活用した取組の重要度・満足度(2-1)

- ・各取組とも重要度は高いものの、満足度はどちらともいえないという評価
- ・重要度は高いが満足度が低い取組は次の2つ
 - ⑤「クマ等の野生動物出現の抑制のために人間の生活圏にあるやぶ化・過密化した森林を整備する取組」
 - ⑩「森林を手入れする人を確保し、育てる取組」

ナラ枯れ被害の予防

○新たに取り組む必要がある項目(2-2)

- 1位 山崩れなどの災害防止のための造林未済地への植栽
- 2位 林業従事者を確保するための取組
- 3位 ナラ枯れ被害等を予防する取組

野生動物の出没抑制

○その他(森づくりへの自由意見)

伐採跡地への植栽や林業従事者の確保、野生動物の出没に関する意見が多いほか、森づくり税やその取組について知らないという意見も多い。

人材の育成(従事者の確保)

2) 市町村意向調査(25市町村) (資料3-2)

○森林林業の変化で気になっていること

- ①野生動物の出没、②手入れされていない森林の増加、③ナラ枯れ被害

○森づくり税で実施して欲しい取組

- ①野生動物出没抑制、①伐採跡地への造林、③手入れ不足の森林の整備

森づくり税の認知度向上

3) 森林ボランティア団体アンケート(48団体) (資料3-3)

○森づくり税で実施して欲しい取組

- ①伐採跡地への植栽などの森林保全
- ②人材の育成
- ③森づくり税の周知などの普及啓発

2 森林・林業の環境をとりまく環境の変化を踏まえたポイント

森林・林業をとりまく環境の変化

計画策定に向けたポイント

○2050年カーボンニュートラルの実現

政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。

その実現に向けては、森林資源の循環利用を確立し、木材利用を推進するとともに森林の若返りを進め、二酸化炭素の吸収量をより向上させることが求められている。

循環利用による
森林の若返り

○森林環境税及び森林環境譲与税の創設

パリ協定の枠組みの下、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が平成31年に創設され、同年に県や市町村に森林環境譲与税が配分されている。

同時に、「森林経営管理法」も施行され、市町村が主体となって森林の整備を進める「森林経営管理制度」がスタートした。

森づくり税と森林環境
譲与税の調整

○ナラ枯れ被害の拡大

平成18年に県南部で確認されたナラ枯れ被害が、令和2年には県北部まで広がっている。全県に被害が拡大することにより、森林の有する多面的機能の低下や景観の悪化等が懸念されている。

ナラ枯れ被害
の予防

○素材生産量の増加と再造林の伸び悩み

県内のスギ人工林の多くが利用伐期を迎え、素材生産量は増加しているものの、森林所有者の高齢化や後継者不足等により、伐採後に植林されている森林は約3割であり、植林されない場合は土砂の選出や保水力の低下により災害リスクが高まる恐れがある。

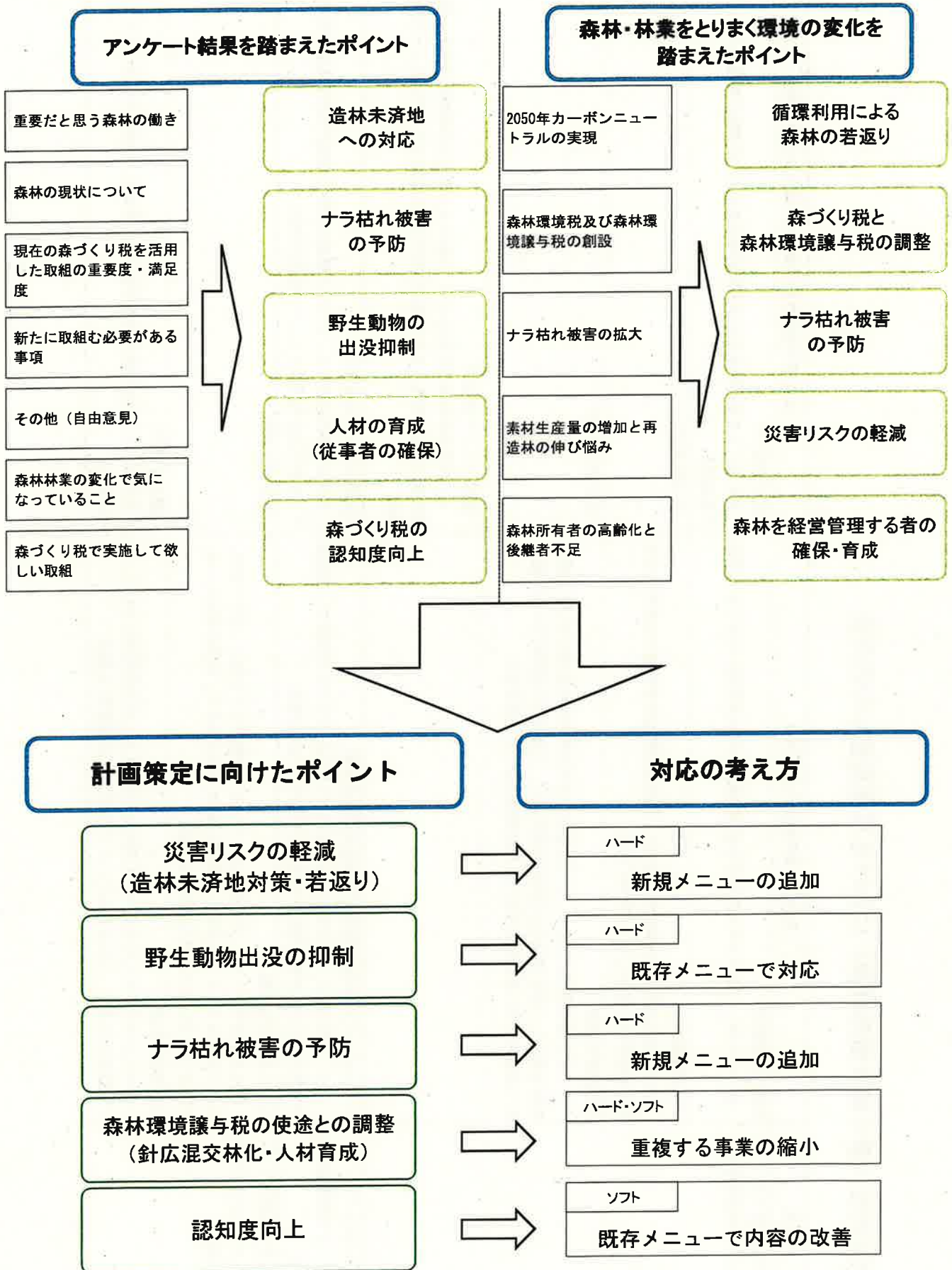
災害リスクの軽減

○森林所有者の高齢化や後継者不足

森林所有者の高齢化が進んでいるほか、後継者が県内に居住していないことなどにより、所有森林を適正に管理することが困難になり、境界不明森林の増加や手入れ不足の森林の増加が懸念されている。

森林を経営管理す
る者の確保・育成

3 次期計画策定に向けたポイントと考え方



4 次期計画（第4期5箇年計画）における事業見直しの方向性

事業名	第3期5箇年計画の事業内容	第4期5箇年計画における事業見直しの方向性
<p>(豊かな森づくり) 豊かな里山林整備事業</p>	<p>①針広混交林化 生育の思わしくなくないスギ人工林等を公益的機能の高い広葉樹との混交林へ誘導</p> <p>②広葉樹林再生 過去に損なわれた森林環境を取り戻し、野生動植物などが生息・生育できる生態系の健全性に配慮した広葉樹林に再生</p> <p>③緩衝帯等整備 クマ等の野生動物が出没し、人的な被害などの恐れのある森林において、緩衝帯等を整備し、野生動物の出没抑制を図るほか、主要道路や通学路沿い等の蔽化・過密化している森林を整備し、森林環境の保全や景観を向上</p>	<p>(縮小を検討) 市町村による森林譲与税の活用状況等を踏まえ、内容等を精査したうえで縮小を検討。</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(引き続き実施)</p>
<p>(美しい森づくり) マツ林・ナラ林等景観向上事業</p> <p>(ふれあいの森づくり) 森や木とのふれあいの空間整備事業</p>	<p>○マツ林・ナラ林等の景観対策や事故未然防止対策 松くい虫及びカシノナガキクイムシ等により枯れたマツやナラ林等で、景観維持や安全面に支障がある枯損木の伐採と健全化に向けた植栽</p> <p>①ふれあいの森整備 身近な森林等のうち、「森林浴リフレッシュ・健康づくりの森」、「湧水・名水の森」「森林ボランティアの森」、「学びの森」の4つの視点で、県民が森林とふれあえる「森と水とのふれあいの拠点」を整備</p> <p>②木育空間整備 木の良さや森林の大切さについて理解を深めるため、公共施設等において、親子で直接木を見て、ふれあえることのできる「木育体験空間」を整備</p>	<p>(新規メニューの追加) 人工林資源が利用期を迎える中、今後の大規模皆伐の増加を見据え、森林環境の保全と災害発生リスクの低減に繋がる多彩な森づくりのメニューの追加を検討</p> <p>(新規メニューの追加) これまでの取組に加え、ナラ枯れ被害が発生し景観が悪化する蓋然性が高いナラ林の若返りを図るメニューの追加を検討。</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(縮小を検討) 市町村による森林譲与税の活用状況等を踏まえ、内容等を精査したうえで縮小を検討。</p>

事業名	第3期5箇年計画の事業内容	第4期5箇年計画における事業見直しの方向性
水と緑の森づくり推進事業（ソフト）	<p>①森林ボランティア活動支援 森林ボランティアの森づくり活動や普及啓発活動を支援</p> <p>②森づくり県民提案 県民の自由な発想による新しい森づくり活動を支援</p> <p>③市町村等の森づくり活動支援 市町村等が地域で行う植樹・育樹等の森づくり活動や、森づくりに関する研究会などの普及啓発活動を支援</p>	<p>(引き続き実施)</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(縮小を検討) 市町村による森林譲与税の活用状況等を踏まえ、内容を精査したうえで縮小を検討。</p>
森林環境教育推進事業	<p>①森林環境学習活動支援 次代を担う児童・生徒等を対象とした森林環境教育活動を支援</p> <p>②森林環境学習指導者養成 小・中学校教員や森林ボランティア会員、保育士等を対象とした、森林環境教育を実践できる指導者の養成</p> <p>③森づくりの人材育成 林業大学校で森林整備を担う若い人材を育成</p>	<p>(引き続き実施)</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(廃止を検討) 森林整備を担う人材育成・確保に関する施策は、森林環境譲与税を主体に実施されていることから、廃止を検討。</p>
普及啓発事業	<p>①普及啓発活動 県民の森林・林業に対する理解を深めるため、「水と緑の森林祭」の開催、「水と緑の森づくり税ホームページ」の運営など、普及啓発活動の実施</p> <p>②あきた森づくり活動サポートセンターの運営 県民による森林ボランティア活動を推進するため、県民もボランティア活動の取組をサポートするワンストップ窓口「あきた森づくり活動サポートセンター」を運営。</p> <p>③水と緑の森づくり基金運営委員会 森づくり税の使途等に県民の意見を反映させるため、民間委員で構成する「秋田県水と緑の森づくり基金運営委員会」を設置し、森づくり税の使途などについて調査・審議。</p> <p>④森林環境に関する試験研究 森林環境の調査や事業を効果的に実施するための調査・検証等を実施。</p>	<p>(既存メニューの内容改善) 事業実施時におけるのぼり設置の徹底や、SNSによる情報発信など、森づくり税の認知度向上に繋がる手法を工夫・改善。</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(引き続き実施)</p> <p>(引き続き実施)</p>

